

令和7年度事業評価書 目次

〔監查事務局〕

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		会計年度任用職員経費										
所管区局・課		監査事務局監査管理課		歳出予算科目	一般会計		02	款	10	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号						1

事業概要											
監査事務局の事務補助を行う会計年度任用職員の人事費											

事業決算額											
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)					
	決算	5,352		7,857		2,505					

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
細事業の性質上（会計年度任用職員の人事費）、大幅な見直し・改善は困難と考えられる。											

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	会計年度任用職員経費										
	細事業概要	監査事務局の事務補助全般を行う。（監査関係の資料作成、団体関係の運営補助、職員の福利厚生事務の補助、来客接遇その他庶務業務 等）										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)					
		決算	5,352		7,857		2,505					
細 事 業 事 業 量	増減説明		令和5年度は任用期間中の退職による減									
	細事業事業量							単位				
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	監査事務費												
所管区局・課	監査事務局監査管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	10	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
内部統制評価報告書審査、財務監査、決算審査、住民請求監査等を実施するための事務経費													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	3,016		3,321		305							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
地方自治法に基づく監査実施に係る必要経費のため、大幅な見直し・改善は困難と考えられる。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	監査事務費															
	細事業概要	内部統制評価報告書審査、財務監査、決算審査、住民請求監査等を実施するための事務経費															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	3,016		3,321		305										
客観的指標に基づく分析	増減説明	コロナ禍により免除されていた監査団体に支払う会費の増															
	細事業事業量							単位									
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし				・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	監査委員費												
所管区局・課	監査事務局監査管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	10	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3					

事業概要													
非常勤監査委員報酬													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	10,604		10,610		6							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
細事業の性質上（非常勤監査委員の報酬）、大幅な見直し・改善は困難と考えられる。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	監査委員費											
	細事業概要	非常勤監査委員報酬											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	10,604		10,610		6						
客観的指標に基づく分析	増減説明	令和5年度は非常勤監査委員の任期中の退職による報酬の減											
	細事業事業量							単位					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない				
	分析結果	・該当なし		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	外部監査費												
所管区局・課	監査事務局監査管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	10	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要

外部監査制度には、包括外部監査と個別外部監査があり、いずれも監査機能強化のため、民間の専門家を監査人として監査を受ける制度である。外部監査費は、外部監査制度に係る経費。

- ・包括外部監査：包括外部監査人が、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、特定の事件について監査を行うとともに、監査の結果に関する報告を決定し、市会、市長等に提出する。なお、政令指定都市は毎年度、実施が義務付けられている。
- ・個別外部監査：議会・市長・住民等からの請求・要求に応じて、監査委員が外部の専門家による監査が適当と認めたときに、監査委員の監査に代えて行う。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引 (増減)	
	決算	17,505	17,505	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地方自治法の定めるところにより、事業は継続する必要がある。また、監査人の選定は、今後も公平、公正に行っていく必要がある。

細事業の分析								
事業計画	細事業名称	外部監査費						
	細事業概要	外部監査制度には、包括外部監査と個別外部監査があり、いずれも監査機能強化のため、民間の専門家を監査人として監査を受ける制度である。外部監査費は、外部監査制度に係る経費。 ・包括外部監査：包括外部監査人が、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、特定の事件について監査を行うとともに、監査の結果に関する報告を決定し、市会、市長等に提出する。なお、政令指定都市は毎年度、実施が義務付けられている。 ・個別外部監査：議会・市長・住民等からの請求・要求に応じて、監査委員が外部の専門家による監査が適当と認めたときに、監査委員の監査に代えて行う。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
	決算	17,505		17,505	0			
	増減説明	増減なし						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		職員人件費											
所管区局・課		監査事務局監査管理課		歳出予算科目		一般会計		02	款	10	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	99							

事業概要													
監査事務局職員人件費													
<ul style="list-style-type: none"> 常勤特別職 1人 常勤一般職員 41人 													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	388,563	414,155	25,592	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	職員人件費															
	細事業概要																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	388,563	414,155	25,592												
客観的指標に基づく分析	増減説明																
	細事業事業量							単位									
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									